

大分県報

平成二十九年
第二八九一号
六月二十日

（火曜日）

目次

規則

災害救助法施行細則の一部改正……………一

告示

生活保護法等による介護機関の指定……………二

特定非営利活動法人の定款変更認証申請……………三

瀬戸内海環境保全特別措置法による特定施設の設置許可申請……………三

公告

建設業の許可の取消し……………四

公共測量の実施……………七

落札者等の公示……………七

競争入札参加者の資格に関する公示……………七

一般競争入札の実施……………八

規則

災害救助法施行細則の一部を改正する規則をここに公布する。

平成二十九年六月二十日

大分県知事 広瀬勝貞

大分県規則第四十八号

災害救助法施行細則の一部を改正する規則

災害救助法施行細則（昭和三十五年大分県規則第三十五号）の一部を次のように改正する。

別表第一の一の1の(二)中「又は天幕の設営」を「天幕を設営し、又はその他の適切な方法」に改め、同表の一の1の(三)中「(冬季)十月から翌年三月までの期間をいう。以下同

じ。）」については、別に定める額を加算した額)の範囲内とする。ただし、福祉避難所(高齢者、障害者等(以下「高齢者等」という。))であつて避難所での生活において特別な配慮を必要とするものに供与する避難所をいう。以下同じ。)を設置した場合は、当該地域において当該特別な配慮のために必要な通常の実費を加算することができる」を「以内とする」に改め、同表の一の1の(四)を同表の一の1の(六)とし、同表の一の1の(三)の次に次のように加える。

(四) 福祉避難所(高齢者、障害者等(以下「高齢者等」という。))であつて避難所での生活において特別な配慮を必要とするものに供与する避難所をいう。)を設置した場合は、(三)の金額に、当該地域において当該特別な配慮のために必要な通常の実費を加算することができる。

(五) 避難所での生活が長期にわたる場合等においては、避難所に避難している者への健康上の配慮等により、ホテル、旅館等宿泊施設の借上げを実施し、これを供与することができる。

別表第一の一の2を次のように改める。

2 応急仮設住宅

応急仮設住宅は、住家が全壊し、全焼し、又は流出し、居住する住家がない者であつて、自らの資力では住家を得ることができないものに、建設して供与するもの(以下「建設型仮設住宅」という。)、民間賃貸住宅を借り上げて供与するもの(以下「借上型仮設住宅」という。)、その他適切な方法により供与するものとする。

(一) 建設型仮設住宅

(1) 建設型仮設住宅の設置に当たつては、原則として、公有地を利用する。ただし、これら適当な公有地を利用することが困難な場合は、民有地を利用することが可能である。

(2) 建設型仮設住宅の一戸当たりの規模は、応急救助の趣旨を踏まえ、実施主体が地域の実情、世帯構成等に応じて設定し、その設置のために支出できる費用は、設置にかかる原材料費、労務費、付帯設備工事費、輸送費及び建築事務費等の一切の経費として、五、五一六、〇〇〇円以内とする。

(3) 建設型仮設住宅を同一敷地内又は近接する地域内におおむね五十戸以上設置した場合は、居住者の集会等に利用するための施設を設置でき、五十戸未満の場合でも戸数に応じた小規模な施設を設置できる。

(4) 福祉仮設住宅(老人居宅介護等事業等を利用しやすい構造及び設備を有し、高齢者等であつて日常生活上特別な配慮を要する複数のものに供与する施設をい

う。）を建設型仮設住宅として設置できる。

(5) 建設型仮設住宅は、災害発生の日から二十日以内に着工し、速やかに設置しなければならぬ。

(6) 建設型仮設住宅を供与できる期間は、完成の日から建築基準法（昭和二十五年法律第二百一十号）第八十五条第三項又は第四項に規定する期限までとする。

(7) 建設型仮設住宅の供与終了に伴う建設型仮設住宅の解体撤去及び土地の原状回復のために支出できる費用は、当該地域における実費とする。

(二) 借上型仮設住宅

(1) 借上型仮設住宅の一戸当たりの規模は、世帯の人数に応じて(一)の(2)に定める規模に準ずることとし、その借上げのために支出できる費用は、家賃、共益費、敷金、礼金、仲介手数料又は火災保険等その他民間賃貸住宅の貸主又は仲介業者との契約に不可欠なものとして、地域の実情に応じた額とする。

(2) 借上型仮設住宅は、災害発生の日から速やかに民間賃貸住宅を借上げ、提供しなければならぬ。

(3) 借上型仮設住宅を供与できる期間は、(一)の(6)と同様の期間とする。

別表第一の二中「炊出しその他による食品の給与及び」を「炊き出しその他による食品の給与及び」に改め、同表の二の1を次のように改める。

1 炊き出しその他による食品の給与

(一) 炊き出しその他による食品の給与は、避難所に避難している者又は住家に被害を受け、若しくは災害により現に炊事のできない者に対して行う。

(二) 炊き出しその他による食品の給与は、被災者が直ちに食することのできる現物による。

(三) 炊き出しその他による食品の給与を実施するため支出できる費用は、主食費、副食費、燃料費等とし、一人一日当たり一、一三〇円以内とする。

(四) 炊き出しその他による食品の給与を実施できる期間は、災害発生の日から七日以内とする。

別表第一の三の(一)中「船舶の遭難」を「全島避難」に、「損傷し」を「損傷等により使用することができず」に改め、同表の三の(三)中「の範囲内」を「以内」に改め、同表の三の(三)のイの表中「五三、〇〇〇円」を「五二、九〇〇円」に、「五五、〇〇〇円」を「五四、九〇〇円」に、「六四、三〇〇円」を「六四、二〇〇円」に、「八〇、九〇〇円」を「八〇、八〇〇円」に改め、別表第一の六の(二)中「五七六、〇〇〇円」を「五七四、〇〇〇円」に改め、同表の七の(三)中「範囲内の額」を「額以内」に改め、同表の八の(一)中「床上浸水により

学用品を喪失又は損傷し」を「床上浸水による学用品の喪失又は損傷等により学用品を使用することができず」に改め、同表の八の(三)中「の範囲内」を「以内」に改め、同表の八の(三)の(2)のイ中「四、三〇〇円」を「四、四〇〇円」に改め、同表の八の(三)の(2)のロ中「四、六〇〇円」を「四、七〇〇円」に改め、同表の八の(三)の(2)のハ中「五、〇〇〇円」を「五、一〇〇円」に改め、同表の九の(三)中「二一〇、四〇〇円」を「二一〇、二〇〇円」に、「二六八、三〇〇円」を「二六八、一〇〇円」に改め、同表の十一の(二)中「二世帯当たり一三四、八〇〇円」を「市町村内において障害物の除去を行った一世帯当たりの平均が一三五、一〇〇円」に改め、同表の十二の(一)の(1)中「避難」を「避難に係る支援」に改める。

附則

この規則は、公布の日から施行し、改正後の災害救助法施行細則の規定は、平成二十九年四月一日から適用する。

○ 告 示

大分県告示第三百六十七号

生活保護法（昭和二十五年法律第四十四号）第五十四条の二第一項（中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律（平成六年法律第三十号）第十四条第四項により生活保護法の規定の例によることとされる場合を含む。）に規定する介護扶助のための居宅介護若しくは居宅介護支援計画の作成、福祉用具の給付、施設介護、介護予防若しくは介護予防支援計画の作成、介護予防福祉用具又は介護予防・日常生活支援の給付を担当させる機関として、次の介護機関を指定した。

平成二十九年六月二十日

大分県知事 広 瀬 勝 貞

介護機関の名称	所在地	開設者	主たる事務所の所在地	サービスの種類	指定年月日
セーナ薬局千代町店	別府市千代町八二番一	株式会社セーナ	別府市莊園九組一	居宅療養管理指導、介護予防居宅療養管理指導	平二八・一一・一
ゆう調剤薬局別府店	別府市大畑一丁目二	株式会社ソメヤ	大分市光吉地の一七八五番三七	居宅療養管理指導、介護予防居宅療養管理指導	平二九・三・一

その他参考となるべき事項	汚水等の汚染状態の値				項目	項目	汚水等の一日当たりの量		使用の季節的変動	一日当たりの使用時間	使用時間間隔	使用開始予定年月日	工事完成予定年月日	主要寸法	構造	処理方式	種類	4 汚水等の処理の方法		
	りん含有量	窒素含有量	浮遊物質	化学的酸素要求量			生物化学的酸素要求量	水素イオン濃度											単位	単位
	mg/l	mg/l	mg/l	mg/l			mg/l	mg/l											m ³ /日	単位
一基設置 処理水のうち二〇m ³ /日を再生利用水とする。	一・五	五	一、〇〇〇	一〇	五	一一	処理前	通常	なし	二四時間	連続	許可日以降	許可日以降	縦一五・〇m × 横八・〇m × 高さ五・五m	鋼板製	炭酸ガスによる中和及び造粒沈殿方式	濁水処理施設	5 排水の量及び汚染状態の値		
	一・五	五	一五	一〇	五	六・五 八・五	処理後	の値											排水名	
	二	一〇	二、〇〇〇	一五	一〇	一二	処理前	最大の値												No.1排水口
	二	一〇	二〇	一五	一〇	六・五 八・五	処理後	の値											最大の値	
<p>建設業法（昭和二十四年法律第百号）第二十九条第一項の規定により、次のとおり処分した。平成二十九年六月二十日</p> <p>大分県知事 広瀬 勝貞</p> <p>一 処分をした年月日 別表のとおり</p> <p>二 事前評価に関する書面の縦覧期間及び縦覧場所 1 縦覧期間 平成二十九年六月二十日から同年七月十一日まで 2 縦覧場所 大分県生活環境部環境保全課及び中津市役所</p> <p>〇公 告</p>																				

二 処分を受けた者の商号又は名称、主たる営業所の所在地、建設業の許可番号及び取消処分に係る建設業の種類

別表のとおり

三 処分の内容

建設業法第二十九条第一項に基づく建設業の許可の取消し

四 処分の原因となった事実

別表に記載された建設業者から、建設業法第十二条の規定により、大分県知事に対し、建設業を廃止した旨の届出があった。

このことは、建設業法第二十九条第一項第四号に該当する。

平成二十九年六月二十日

大分県報（公告）

五

別表				
商号又は名称	主たる営業所の所在地	許 可 番 号	取消処分に係る建設業の種類	許可の取消処分年月日
有限会社山本工務店	宇佐市石田79	大分県知事許可（般-23） 第2643号	全 部	平成29年2月20日
安心院建築	日田市大字夜明3526 -2	大分県知事許可（般-23） 第10674号	同 上	平成29年3月1日
有限会社ワークル	大分市緑が丘5-5 -10	大分県知事許可（般-28） 第14055号	同 上	平成29年3月1日
株式会社ヒデサン	佐伯市直川大字横川 244	大分県知事許可（般-24） 第10118号	同 上	平成29年3月24日
有限会社大和設備工業所	中津市中殿町3-10 -8	大分県知事許可（般-24） 第7813号	同 上	平成29年3月31日
有限会社豊洋	中津市大字上池永137 -5	大分県知事許可（般-24） 第11833号	同 上	平成29年4月6日
大徳電業株式会社	大分市牧1-4-13	大分県知事許可（般-26） 第104号	管工事業	平成29年3月1日
佐々木建設株式会社	豊後高田市来縄2870	大分県知事許可（般-24） 第1155号	管工事業	平成29年3月13日
佐々木建設株式会社	豊後高田市来縄2870	大分県知事許可（特-24） 第1155号	造園工事業	平成29年3月13日
株式会社日出電機	速見郡日出町大字豊 岡279-1	大分県知事許可（般-24） 第3851号	大工工事業、屋根工 事業、タイル・れん が・ブロック工事 業、内装仕上工事業	平成29年3月14日
マルコ商事株式会社	津久見市大字上青江 3773-7	大分県知事許可（般-27） 第7765号	大工工事業	平成29年3月22日
株式会社Y.S.クリエイト	由布市挾間町下市316 -8	大分県知事許可（般-23） 第13326号	土木工事業、とび・ 土工・コンクリート 工事業、鋼構造物工 事業、水道工事業	平成29年3月22日
Wood River工業株式会社	大分市桜ヶ丘6-7	大分県知事許可（般-24） 第13331号	建築工事業、大工工 事業、左官工事業、 石工事業、屋根工事 業、タイル・れん が・ブロック工事 業、板金工事業、ガ ラス工事業、塗装工 事業、防水工事業、 熱絶縁工事業	平成29年3月23日

測量法（昭和二十四年法律第百八十八号）第三十九条において準用する同法第十四条第一項の規定により、次のとおり九州防衛局長から公共測量の実施について通知があった。

平成二十九年六月二十日

大分県知事 広 瀬 勝 貞

一 作業の種類

公共測量（用地測量、基準点測量）

二 作業の地域

玖珠郡玖珠町

三 作業の期間

平成二十九年六月一日から同年八月三十一日まで

次のとおり落札者等について公示する。

平成二十九年六月二十日

大分県知事 広 瀬 勝 貞

一 落札に係る物品等の名称及び数量

免許ファイリング装置及び県間通信装置等機器 一式

二 契約に関する事務を担当する部局の名称及び所在地

大分県警察本部交通部運転免許課

大分市大字松岡六六八七番地

三 落札者を決定した日

平成二十九年六月一日

四 落札者の氏名及び住所

NECキャピタルソリューション株式会社九州支店 九州支店長 野 田 隆 之

福岡県福岡市博多区御供所町一番一号

五 落札金額

百二十八万八千四百四十円（月額。消費税及び地方消費税相当額を含む。）

六 契約の相手方を決定した手続

一般競争入札

七 一般競争入札の公告をした日

平成二十九年四月十八日

地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令（平成七年政令第三十七号）の規定が適用される調達契約（以下「特定調達契約」という。）の締結が見込まれるので次のとおり公示する。

平成二十九年六月二十日

大分県知事 広 瀬 勝 貞

一 調達をする物品等の種類

大分県警察統合情報通信ネットワークシステム用パソコン等

二 競争入札の参加者の資格

1 競争入札に参加することができない場合

(一) 地方自治法施行令（昭和二十二年政令第十六号）第六十七条の四第一項に規定する者に該当する場合

(二) 大分県が発注する物品等の製造の請負及び買入れ等に係る競争入札に参加する者に必要な資格（平成二十年大分県告示第百四十八号。以下「告示」という。）第八条第一項の規定により、競争入札に参加させないこととされ、定められた期間を経過していない場合

(三) 営業に関し、許可、認可等が必要とする場合において、これを得ていない場合

(四) 県税を滞納している場合

(五) 営業年数が一年未満である場合

(六) 経営者等（法人にあつては役員、支配人又は営業所の代表者、個人にあつてはその者、支配人又は営業所の代表者をいう。）が、暴力団関係者（暴力団員（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成三年法律第七十七号）第二条第六号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）又は暴力団（同条第二号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）若しくは暴力団員と交わりを持つ者をいう。以下同じ。）である場合

合 (七) 暴力団関係企業等（暴力団又は暴力団員が経営を支配し、又は利用していると認められる企業又は団体をいう。以下同じ。）である場合

2 資格審査事項については、次のとおりとする。

(一) 年間契約実績（入札参加資格の審査を受けようとする特定調達契約の入札日（以下「基準日」という。）の属する営業年度の直前の営業年度（決算が基準日までに確定しない場合にあつては、決算の確定している営業年度。以下「基準年度」という。）の販売等の実績をいう。）

(二) 経営規模

- イ 自己資本額（基準年度の決算における自己資本金の額をいう。）
- ロ 従業員数（基準日の前日における営業に従事する者の数をいう。）
- ハ 機械設備等（基準年度の決算における機械設備等の保有状況をいう。物品の製造を業とする者に限る。）
- （三） 営業年数（基準日の前日までの営業年数をいう。）
- （四） 流動比率（基準年度の決算における流動資産の額を流動負債の額で除して得た数値を百分率で表したものをいう。）

三 入札を希望する者の資格審査申請の方法等

- 1 申請の方法
 - 県の所定の競争入札参加資格審査申請書及び添付書類を知事に提出するものとする。
- 2 申請書の提出先及び問合せ先
 - 大分県会計管理局用度管財課物品調達班
 - 〒八七〇―八五〇―一 大分市大手町三丁目一番一号
 - 電話 ○九七―五〇六―二九五七
- 3 申請の時期
 - 平成二十九年六月二十日から平成二十九年七月十一日までとする。

四 入札参加資格の有効期間及び当該期間の更新手続

- 1 有効期間
 - 入札参加資格の有効期間は、資格を取得した日から平成三十年九月三十日までとする。
- 2 更新手続
 - 平成三十年十月一日以後、入札参加資格を得ようとする者は、告示に基づき入札参加資格の審査の申請（毎年七月に申請受付）により行うものとする。

五 競争入札参加資格審査申請書の入手方法

- 1 申請書の交付場所
 - 三の2に同じ
- 2 インターネットによる入手
 - 大分県ホームページ <http://www.pref.oita.jp/soshiki/20100/nyusatsu2017.html>

六 競争入札参加資格の取消し等

- 1 競争入札参加資格を有する者が次の各号のいずれかに該当する場合その他知事が必要

と認める場合は、当該競争入札参加資格を取り消し、又は三年以内の期間を定めて競争入札に参加させないことができる。

- （一） 地方自治法施行令第六十七条の四第二項に規定する者に該当すると判明した場合
- （二） 告示第二条各号に掲げる事由に該当すると判明した場合
- （三） 告示第四条第二項及び第六条第二項に規定する申請において、申請書又はその添付書類に虚偽の記載をし、その事実が競争入札参加資格取得後に判明した場合

2 1により競争入札参加資格を取り消し、又は競争入札に参加させないこととしたときは、その旨を当該入札参加資格を取得した者に通知する。

~~~~~

次のとおり一般競争入札に付するので公告する。

平成29年6月20日

1 競争入札に付する事項

- （1） 入札件名
    - 大分県警察統合情報通信ネットワークシステム用パソコン等の賃貸借契約
  - （2） 借入期間
    - 平成30年2月1日から平成35年1月31日まで（60箇月）
    - （地方自治法（昭和22年法律第67号）第234条の3に規定する長期継続契約）
  - （3） 納入場所
    - 大分県警察本部並びに大分県警察学校並びに県下各警察署、交番及び駐在所
- 2 競争入札に参加する者に必要な資格に関する事項
- （1） 大分県が発注する物品等の製造の請負及び買入れ等に係る競争入札に参加する者に必要な資格を取得した者
  - （2） 自己又は自己の役員等が、次のいずれにも該当しない者であること及び次に掲げる者が、経営に実質的に関与していないこと。
    - ア 暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）
    - イ 暴力団員（同法第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）
    - ウ 暴力団員が役員となっている事業者
    - エ 暴力団員であることを知りながら、その者を雇用し、又は使用している者
    - オ 暴力団員であることを知りながら、その者と下請契約又は資材、原材料の購入契約等を締結している者

|                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                              |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                           |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>カ 暴力団又は暴力団員に経済上の利益や便宜を供与している者</p> <p>キ 役員等が暴力団又は暴力団員と社会連念上ふさわしくない交際を有するなど社会的に非難される関係を有している者</p> <p>ク 暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれらを利用している者</p> <p>(3) 納入しようとする物品が仕様を満たすことを証明する書類等を大分県警察本部警務部情報管理課企画・指導係に提出し、審査を受け、承認を受けた者</p> <p>3 競争入札に参加する者に必要な資格を有するかどうかの審査を申請する時期及び場所</p> <p>(1) 申請の時期<br/>平成29年6月20日から同年7月11日まで（日曜日及び土曜日を除く。）の午前9時から午後5時まで</p> <p>なお、申請者が期日以降に申請を希望する場合は、その後も随時に受け付けるが、入札に間に合わない場合がある。</p> <p>(2) 申請書類の提出先<br/>大分県会計管理局用度管財課物品調達班<br/>〒870 - 8501 大分市大手町3丁目1番1号 電話 097 - 506 - 2957</p> <p>4 契約条項を示す場所及び日時</p> <p>(1) 場所<br/>大分県警察本部警務部情報管理課企画・指導係<br/>〒870 - 8502 大分市大手町3丁目1番1号 電話 097 - 536 - 2131</p> <p>(2) 日時<br/>平成29年6月20日から同年8月2日まで（日曜日、土曜日及び祝日を除く。）の午前9時から午後5時45分まで</p> <p>5 入札書及び契約の手続において使用する言語及び通貨</p> <p>(1) 使用言語 日本語</p> <p>(2) 通貨 日本国通貨</p> <p>6 入札書の提出場所及び提出期限</p> <p>(1) 提出場所 大分県警察本部警務部会計課用度・管財係</p> <p>(2) 提出期限 平成29年8月3日（木）午前10時00分。ただし、郵送の場合は、8月2日（水）午後5時45分までに必着すること。</p> <p>7 競争入札及び開札の場所及び日時等</p> <p>(1) 場所 大分県庁舎本館6階 61会議室</p> <p>(2) 日時 平成29年8月3日（木）午前10時00分</p> | <p>(3) 再度入札 開札をした場合において、落札者がいないときは、地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の8第4項の規定により再度の入札を行う。この場合において、再度の入札は、入札者又はその代理人の全てが立ち会っている場合は直ちにその場で行うものとする。</p> <p>8 入札保証金に関する事項<br/>免除する。</p> <p>9 契約保証金に関する事項<br/>契約金額の100分の10以上の契約保証金を納付すること。ただし、次の場合は、契約保証金の全部又は一部の納付が免除される。</p> <p>(1) 保険会社との間に県を被保険者とする履行保証保険契約を締結したとき。</p> <p>(2) 過去2年間に国（公団を含む。）又は都道府県と種類及び規模をほぼ同じくする契約を数回以上にわたって締結するとともに、これらを全て誠実に履行し、かつ、将来契約を履行しないこととなるおそれがないと認められるとき。</p> <p>10 無効入札に関する事項<br/>大分県契約事務規則（昭和39年大分県規則第22号）第27条に規定する事項のほか、次に掲げる事項のいずれかに該当する入札は無効とする。</p> <p>なお、無効入札をした者は、再度入札に参加することができない場合がある。</p> <p>(1) 金額の記載がないもの</p> <p>(2) 入札に関する条件に違反したもの</p> <p>(3) 入札書が所定の場所及び日時に到達しないとき。</p> <p>(4) 入札書に入札者又はその代理人の記名がなく、入札者が判明できないとき。</p> <p>11 最低制限価格に関する事項<br/>設定しない。</p> <p>12 入札説明書の交付に関する事項</p> <p>(1) 交付場所<br/>上記6の(1)に同じ</p> <p>(2) 交付日時<br/>上記4の(2)に同じ</p> <p>13 落札者の決定の方法</p> <p>(1) 有効な入札書を提出した者で、予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって入札をしたものを契約の相手方とする。</p> <p>(2) 落札となるべき同価の入札をした者が2人以上あるときは、直ちに、当該入札者にく</p> |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|

じを引かせて落札者を決定する。この場合において、当該入札者のうちくじを引かない者があるときは、これに代えて、当該入札事務に関係のない職員にくじを引かせるものとする。

- 14 入札に関する事務を担当する部局の名称  
大分県警察本部警務部会計課用度・管財係  
〒870-8502 大分市大手町3丁目1番1号 電話 097-536-2131

- 15 特約事項  
この入札に係る契約は、地方自治法第234条の3に規定する長期継続契約であるため、契約の締結の日の属する年度の翌年度以降において、当該契約に係る歳入歳出予算の減額又は削減があつた場合は、契約の相手方と契約を解除できるものとする。

- 16 その他  
(1) 上記2の(2)に掲げる資格要件については、必要に応じ、大分県警察本部に照会する場合がある。  
(2) その他の詳細は、入札説明書による。  
(3) この調達は、世界貿易機関（WTO）に基づく政府調達に関する協定の適用を受ける。

- 17 Summary  
(1) Nature and quantity of products to be rented  
Terminal equipment and others complete set for Oita Prefectural Police integration information communication network system  
(2) Time limit for tender  
10:00 a.m. 3 August 2017  
(3) Office  
Information Administration Division, Oita Prefectural Police  
3-1-1 Ohre-machi, Oita city 870-8502  
Tel 097-536-2131